No title available

Publication number: JP48024618B

Publication date:

1973-07-23

Inventor: Applicant: Classification:

- international:

C23C22/34; C23C22/68; C23C22/73; C23C22/83;

C23C22/05; C23C22/73; C23C22/82; (IPC1-7):

C23F7/00

- European:

C23C22/34; C23C22/68; C23C22/83

Application number: JP19700056858 19700629 Priority number(s): DE19691933013 19690628

Aiso published as:

US3682713 (A1) NL7009376 (A)

GB1316865 (A) FR2051358 (A5)

DE1933013 (A1) BE752626 (A) SE358422 (B)

less <<

Report a data error here

Abstract not available for JP48024618B

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

【物件名】

刊行物1

刊行物 1

60 Int. Cl. C 23 f 7/00 60日本分類 12 A 41

19日本国特許庁

印特許出願公告

昭48-24618

許 報 **@公告 昭和48年(1973)7月23日**

発明の数 1

【添付書類】

(全4頁)

1

③アルミニウム、鉄及び亜鉛上の保護層製造法

顧 昭45-56858 邻特

顧 昭45(1970)6月29日 砂田

ツ国のP1933013.3

個発 明 者 クリステイアーン・リース

ツンプストラーセ67ー69

同

ドイツ連邦共和国ヒコルト・エフ

エレン・ユリツヒ・ストラーセ 1

①出 顧 人 ゲールハルト・コラルデイン・ゲ

ソクテル・ハフツング

ドイフ連邦共和国ケルン・エーレ ンフェルト・ヴィッデルスドルフ

ェル・ストラーセ215

発明の詳細な説明

本発明は、アルミニウム、鉄又は鋼ならびに亜 鉛又は亜鉛メッキされた表面上に、前記金属に対 25 する同一操作条件下で酸性溶液を用いて保護層を 製造する方法に関する。この方法は、特に帯状材 料のために使用される。

腐蝕保護及びペイント――、ワニス――及びブ ラスチック陽の付着を改善するために、 縄及び亜 30 トリウムーメターニトロンペンゾールスルホネー 鉛又は亜鉛メッキされた表面上に酸性溶液を用い て保護層を施すことはすでに公知である。また、 網表面の場合には一般に鱗敗塩化溶液を用い、亜 鉛表面の場合には燐酸塩化――及びクロム酸塩化 溶液を使用した。しかしいずれにしてもこの方法 35 ロム酸及び(又は)燐酸を含有することを特徴と では満足すべき結果を得ることはできなかつた。 それ自体良好な腐蝕保護を付与する燐酸塩層は、

ワニス塗布の後でなお変形の行なわれる場合には、 ヮニスの付着が不完全であるという欠点を有する。 またこの点で、層を形成しない欝酸塩化法によつ て製造された比較的薄い層は、実地の要求に応え 優先権主張 🚱1969年6月28日図西ドイ 5 ない。前記要求は、なるほど亜鉛の場合にはタロ ム酸塩層によつて可成り良く満足されるが、しか しクロム酸塩化法は、大量の廃水が解毒されれば ドイツ連邦共和国ケルン・カルク・ たらず、これによつてこの方法が特に費用のかか るものになるという欠点を有する。また、屢クロ ギュンテル・シュトルツエンフエ 10 ム酸塩層の場合ですらワニス――及びブラスチツ ク層の良好な付着が要望されている。これは、特 に高温亜鉛メツキされた鋼の表面処理の場合に当 俗る。

2

一般に、アルミニウム上にはクロム酸塩層が施 ゼルシャフト・ミツト・ペシユレ 15 される。しかしこの方法は、鉄及び鎮上に保護層 を施すためには適当ではない。廣東地においては、 特に帯装置において、同一方法を用いて餌及び亜 鉛メッキされた、特にセンジミア法で亜鉛メツキ された表面ならびにアルミニウム表面を処理する 邳代 理 人 弁護士 ローランド・ソンデルホ 20 問題が生じる。前記金属それぞれのために特定帝 液を使用することは比較的費用がかかる。

本発明の目的は、アルミニウム、鉄又は銅及び 亜鉛又は亜鉛メツキされた表面に保護層を製造す るため単一方法を開発することであり、この方法 によれば、同一操作条件下で種々の金属表面を処 理することが可能である。

新規方法は、金属として計算して0.1~150/2 量の、研索、チタン、ジルコニウム又は鉄の錯弗 化物、1.0~108/2 量の弗化物イオン及びナ トとして計算して 0.5 ~ 3 0 9/2 の酸化剤を含 有するクロム酸――、燐酸――及び奮酸不含の溶 液を用いて金属表面を層の形成されるまで処理し かつ場合によつては引続さ形成された保護層をク する。

特に、研索の錯弗化物溶液を使用するのが適当

であることが立証された。これによつて、層が後 で変形されても、良好な腐蝕保護ならびにワニス ー 及 び ブ ラスチック層に対する優れた付着基礎 を成す、特に強固で耐久性ある層が製造される。

使用される前配錯弗化物は、直接添加されるか 5 前記の研索、チタン、ジルコニウム又は鉄の錯 又は溶液中ではじめて形成される水溶性化合物で ある。後者は、金属の水溶性塩ならびに相応する 量の弗化物イオンの添加によつて行なうことがで きる。これにより、例えば硫酸チタニル又は塩化 ジルコニルも使用することができる。鉄は、鶴弗 10 られないことに基づく。 化物としての他に、例えば硫酸塩、硝酸塩又は塩 化物としても添加してよい。また、処理格液は、本 発明による金属の数個又はこれら金属の異なる塩の 化合物も含有してよい。弗化物イオンは、これら 錯弗化物の形で導入されない場合には、弗化水楽 15 は阻害される。それというのもこれら自体が層形 酸もしくはその中性又は酸性塩として処理溶液に 添加される。着弗化物の形成にとつて化学量論的 に必要な量以上の過剰の弗化物イオンは、所望の pH 範囲が維持される限り有利である。被覆溶液 は、殊に、遊離弗化物イオン0.1 8/2~108/2 20 の故に除外されなければならない。 が存在する程度の弗化物を含有しなければならな

本発明により 使用 される溶液は、殊に酸化剤 としてナトリウムーメターニトロベンゾールスル ホネートを含有する。またナトリウム塩の代りに、25 れた。 pH 値の関節は、アルカリ溶液又は酸を用 所望の場合には遊離酸も使用することができる。 この酸化剤を使用する場合には、金属表面の処理 時間を極めて大きい範囲で変化させることが可能 である。

代りに他の酸化剤も使用することができ、この際 特に、辨酸塩化溶液用酸化促進剤として公知の酸 化剤、例えば硝酸塩、亜硝酸塩、塩素酸塩、臭素 酸塩、過酸化水素及びその付加生成物、脂肪族及 び芳香族ニトロー及びニトロソ化合物、例えばニ 35 使用することができる。本発明による処理の前に トログアニジン、ピクリン酸、ニトロフエノール ならびにジニトロトルオールスルホン酸及びギノ ンが該当する。また、異なる酸化剤の混合物も使 用することができる。 酸化剤は、ナトリウムーメ ターペンゾールスルホネートとして計算して2~ 40 多くの場合、製造された金属弗化物並びに金属 158/2 量で有利に使用される。

更に、層形成は、層中で不溶性の酸化物を形成 しかつマグネシウムと水素との間の電化列に在る 金属塩を酸性溶液に添加することによつて、尚-

層促進され得ることが判明した。殊にこれは、亜 鉛、ニツケル、コパルト及び3価のクロムの水溶 性塩である。使用すべき量は、約 0.1~3 9/2. 殊に0.2~29/2 である。

弗化物、弗化物イオン及び酸化剤に対する各数値 限定は、その下限以下の量では工業的に使用する ことのできない保護層が生じまたその上限以上の 量を使用した場合にはそれに伴なう一層利益が得

処理溶液は、実際には、クロム酸もしくはクロ ムVI一化合物、存取又は存取塩及び探聴又は傾向 塩不含でなければならない。これら化合物もしく は相応するアニオンによつて本発明による層形成 成アニオンとなるからである。例えば燐酸塩の比 紋的少量でも、すでにワニス層の付着を減退させ る。更に、クロム酸及びクロム VI 一化合物はその 毒性及びこれと相俟つて費用のかかる廃水清浄化

酸性溶液の pH 値は、殊に 3.0 ~ 6.8 の範囲に 在る。至道 pH 値は、金属基材及び本発明による 選択された被覆溶液に左右されて変化し得る。特 に、3.9~4.9 の範囲が適当であることが立証さ いて行なうことができる。

処理時間は、殊に短くかつ一般には3~180 秒、特に5~60秒である。従つて処理時間は極 めて短かいので、帯装置で極めて高い帯速度を用い しかしまた。ニトロペンゾールスルホネートの 30 て操作することができ、処理のために特に大きい 浴もしくは吹付け帯域を使用する必要がない。

> 酸性溶液の使用温度は、15~95℃、殊に40 ~65℃である。溶液は、養漬一又は篦布法で、 しかし殊に吹付法で又はロールコーターを用いて 金属表面を清浄するか又は脱脂する。この清浄化 及び脱蹌は、溶剤を用いるか又は常用のアルカリ 性、中性又は酸性清浄剤によつて行なうことがで きかつ汚れ程度に左右される。

> 酸化物からなる層を後不動態化するのが有利であ る。この後不働態化は、クロム酸及び(又は)焼 酸の希釈溶液もしくは酸性クロム酸塩及び(又は) **婢酸塩を用いて行なうことができる。この際、**々

ロム酸及び(又は)焼酸もしくはその塩の濃度は、 一般に 0.01~59/2 である。

本発明の有利な実施形式は、クロムⅢ一イオン を含有する希釈されたクロム酸による保護層の後 処理にある。この際使用される濃度は、一般に 5 脱脂し、冷却水で洗浄し、引続き次の組成の溶液 CrO3 0.2~39/L 及びCr2O3 0.0 5~ 19/2 である。後不働態化に引続き層を乾燥す る。後処理の前に水で洗浄するのが有利であるが、 但し特に適当な絞り出しロールを用いて操作する 場合には、この洗浄は必ずしも必要ではない。 所望ならば、後処理は金属表面の種類に応じて 変化させることができる。 /

後処理の際場合によつては生じるクロム酸溶液 の量は、常用のクロム酸塩化法と比較して少なくか 元することができる。

処理浴は、前配化合物を溶解することにより又 は相応する機縮物を希釈することによつて製造す ることができる。浴は、長時間にわたつて使用可 能でありかつ幾度も出発成分で補充されて一定点 20 ミニウム及びゼンジミア法で亜鉛メツキされた材 に維持され得る。この原溶液の点とは、通常プロ ムフエノールブルー(遊離酸)もしくはフエノー ルフタレン(全酸)の変色点まで俗容被10៧を 適定するに必要な 1/10N NaOH のnl量のこ とである。浴を同じ液体又は固体濃縮物を用いて 25 わる際にも、浴の組成又は処理条件、例えば撒送 補充する場合には、数回の補充後に追加的pH 補 正が必要になり得る。

この理由から、裕は、研索、チタン、ジルコニウ ム及び(又は)鉄の錯弗化物及び少なくとも酸化 れかつ遊離酸:全酸の酸比は、1:1.05~1: 3.0、殊に1:1.5~2.5を有する。

本発明による方法は、アルミニウム、鉄もしく は鍼、亜鉛及び亜鉛メッキされた表面上に、良好 た腐蝕保護力を与えかつ優れたワニス付着性を有 35 する均一に薄く、容易に変形可能の、均質な被覆 を製造する。鋼上の層は、ネズミ色~液青色の光 彩を呈し、亜鉛及びアルミニウム上の層は、鈍い 淡灰色~淡黄色の光彩を呈する。本方法は容易に 操作することができ、かつ浴は種めて長い安定時 40 20~60秒で、同様に良質の層が得られた。 間を有する。

同じ浴は、同一操作条件下で前記金属表面のす べての種類に対して使用することができる。

次に、本発明を実施例について詳述する。

吹付け装置で帯鋼、センジミア法で亜鉛メッキ された帯倒ならびにアルミニウム帯に次々と保護 層を施した。更に次に、これらの帯をアルカリで で処理した:

Na (BF₄) 1.5 8/2 NaNO a 4.0 9/1 ナトリウムーメターニトロペ 4.5 8/L ンゾールスルホネート

 $Zn(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 0.29/2 pH 値を 6.6 に調節した。処理温度は 3 5 であ り、処理時間は120秒であつた。引続き冷却水 で洗浄しかつ帯鋼の際にはNaH2PO4 0.1 重量 つ廃水困難の生じないようにバッチ的に容易に張 /5 %、ゼンジミア法で亜鉛メッキされた帯の際には クロム酸 0.0 2 重量%を含有する溶液を用いて 6 秒間で後不働態化した。次いで乾燥した。

> しかし、層を形成する処理溶液は、帯の種類に 拘わらず同じである。この処理溶液により、アル 料ならびに親上に薄い。均一に良質の、変形可能 の、ペイント及びプラスチックに対する優れた付 着性を有する層が得られた。

亜鉛表面から餌表面又はアルミニウム表面に変 速度(処理時間)、pH 値及び裕温度を変化させ る必要はなかつた。

例1で記載した処理溶液の代りに、次の組成の 剤を含有する溶液もしくは濃縮物で有利に補充さ 30 溶液を使用したが、この際も同様に良好な結果が 得られた:

> 1.59/2 (NH₄)₂ (ZrF₆) NaNO₂ 2 6.0 9/2 $CO(NO_3)_2 \cdot 6H_2O$ 0.5 9/2 ナトリウムーメターニトロベ 1.09/2 ンゾールスルホネート

pH 値は 5.2、処理温度は 7 0 ℃、処理時間は30 秒であつた。

70で以下、例えば55~65で及び曝露時間 例 3

吹付け装置で鋼、亜鉛メッキされた鋼及びアル ミニウムより成る帯状試料上に次々に被覆を施し た。どの場合にも金属帯をアルカリ性清浄剤で脱

(4)

特公 昭48-24618

脂して清浄にし、冷却水で洗浄し、次いで次の組 成の溶液を用いて処理した。

弗化研索改 EA

30.0 8/2 0.378/2

亜硝酸ナトリウム **弗化アンモニウム**

4.0 8/2

潜液のpH 値は、水酸化ナトリウムを用いてpH 範囲 4.3 ~ 4.9 に調節した。処理温度は約65℃ であつた。処理の後、金属帯を冷却水で洗浄し クロム酸溶液(Cr -V]-イオン0.0 6%、Or ーⅢーイオン0.02%)で後不憐怠化し、次に乾 10 て亜硝酸塩を使用して金属上に被覆を施す方法に 燥した。処理時間を変えると、異なる層重量が得 られた。処理時間60秒では、鋼上で層重量 0.8 3 9/㎡ が、亜鉛メッキされた鰐上で層重量 2.1 8/㎡ が、アルミニウム上で暦重量 2.49/㎡ がそれぞれ得られた。どの場合にも被覆は、淡灰 15 ミニウム、亜鉛及び鉄上に酸性溶液を用いて保護 色を呈し、無定形状にかつ均質に分布されかつペ イントに対する優れた付着性ならびに極めて良好 な耐腐蝕性を示した。

俗負荷の増大する際には、亜鉛濃度が4.59/L 以上、殊に108/6 以上に競持されるように、 20 スルホネートとして計算して0.5~308/6 の 被覆帝液に弗化硼素酸亜鉛を補充した。浴の弗化 物活性は、必要に応じて弗化アンモニウムを添加 して、沸化物イオン2.0 9/2 以上に相応する後 度に関節しなければならない。亜硝酸塩濃度は、 亜硝酸として計算して、殊に 0.2 5 9/1 に 又 25 を用いて後処理することを特徴とするアルミニウ はそれより高く調節される。 pH 値は、水酸化ナ トリウムを添加して、殊に 4.3 ~ 4.9 の範囲で継

持する。

弗化硼素酸亜鉛の添加は、金属上の燐酸化亜鉛 被覆を製造する際に使用される公知の亜鉛商定法 によつて容易に調節することができる。弗化物イ 5 オン含量は、電子装置例えば市販されているライ ンガードメーター(Lineguard Meter) 低101A(アメリカ合衆国特許3350284 **号明細書に記載)によつて有利に監視される。亜** 硝酸鉛濃度は、常用の商定法、例えば酸化剤とし おいて使用される過マンガン酸滴定法によつて最 も良く制御される。

砂特許請求の範囲

1 すべての金属に対する同一操作条件下でアル 層を製造するに当り、金属として計算して 0.1~ 159/2 量の研索、チタン、ジルコニウム又は 鉄の館那化物、1.0~109/2量の遊離弗化物 イオン及びナトリウムーメターニトロペンソール 酸化剤を含有するクロム酸ー、燐酸--及び舊酸不 含の溶液を用いて、層の形成されるまで金属表面 を処理しかつ場合によつては引続き形成された保 護層をクロム酸及び(又は)燐酸を含有する溶液 ム、亜鉛及び鉄上の保護層の製造法。

1/E

通知書

平成19年 6月14日 特 許 庁 長 官

特許提出者代理人 安富 康男 (外 2名) 様 特願 2003-403691 application number

上記出願につき、平成19年 5月15日当該出願に係る発明が特許をすることができない旨の刊行物等提出書による情報の提供がなされましたのでお知らせします。

提供された情報は、当該出願に関する書類の閲覧を請求すれば閲覧することができます。

1/E

【書類名】

刊行物等提出書平成19年 5月15日

【提出日】 【あて先】

特許庁長官殿

【事件の表示】

【出願番号】

特願2003-403691

【提出者】

【住所又は居所】 【氏名又は名称】

省略 省略

【提出する刊行物等】

(1)刊行物1:特開昭48-24618号公報、(2)刊行物2:特表平9-503823、(3)刊行物3:特表平10-512327号公報、(4)刊行物4:特表平11-505571号公報、(5)刊行物5:WO2002/103080号公報、(6)刊行物6:WO2003/74761号公報、(7)刊行

物7:特開2004-190121号公報、

【提出の理由】

【提出物件の目録】

【物件名】 刊行物1の写し 1 【物件名】 刊行物2の写し 1 【物件名】 刊行物3の写し 1 【物件名】 刊行物4の写し 1 【物件名】 刊行物5の写し 1 【物件名】 刊行物6の写し 1 【物件名】 刊行物7の写し 1 【物件名】

提出の理由

10700880030

【書類名】 刊行物等提出書

【提出日】 平成19年5月15日

【あて先】 特許庁長官殿

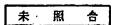
【事件の表示】

【出願番号】特願2003-403691

【提出者】

【住所又は居所】省略

【氏名又は名称】省略



【提出する刊行物】

(1) 刊行物1:特開昭48-24618号公報、(2)刊行物2:特表平9-5 03823、(3)刊行物3:特表平10-512327号公報、(4)刊行物4: 特表平11-505571号公報、(5)刊行物5:WO2002/103080 号公報、(6)刊行物6:WO2003/74761号公報、(7)刊行物7:特 開2004-190121号公報、

【提出の理由】

6

【添付書類】

1. 提出の趣旨

本願請求項1乃至2に係る発明は、刊行物1から7を引用していずれも特許を受 けることができない発明であると思料する(特許法第29条第1項乃至2項乃至特 許法第29条の2)。

2. 本願に係る発明

本願に係る発明は、特許請求の範囲の記載より次のとおりである。

【請求項1】ジルコニウム、チタン及びハフニウムからなる群より選ばれる少なく とも一種、フッ素、並びに、密着性及び耐食性付与剤からなる化成処理剤であって、 前記密着性及び耐食性付与剤は亜鉛、マンガン、及び、コバルトイオンからなる群 より選ばれる少なくとも一種の金属イオン(A)1~5000ppm(金属イオン 濃度)、アルカリ土類金属イオン(B)1~5000ppm(金属イオン濃度)、 周期律表第三属金属イオン(C)1~1000ppm(金属イオン濃度)、銅イオ ン (D) 0.5~100ppm (金属イオン濃度)、及び、ケイ素含有化合物 (E)

1~5000ppm (ケイ素成分として) からなる群より選ばれる少なくとも一種であることを特徴とする化成処理剤。

【請求項2】アルカリ土類金属イオン(B)は、マグネシウムイオン、カルシウムイオン、バリウムイオン、及び、ストロンチウムイオンからなる群から選ばれる少なくとも一種であり、周期律表第三属金属イオン(C)は、アルミニウムイオン、ガリウムイオン、及び、インジウムイオンからなる群から選ばれる少なくとも一種であり、ケイ素含有化合物(E)は、シリカ、水溶性ケイ酸塩化合物、ケイ酸エステル類、アルキルシリケート類及びシランカップリング剤からなる群から選ばれる少なくとも一種である請求項1記載の化成処理剤。

【請求項3】請求項1又は2記載の化成処理剤により形成された化成皮膜を表面に 有することを特徴とする表面処理金属。

【請求項4】化成皮膜は、皮膜量が化成処理剤に含まれる金属の合計量で0.1~500mg/m2である請求項3記載の表面処理金属。

3. 刊行物の内容について

刊行物1乃至6は、特許法第29条1項乃至2項が適用され、刊行物5乃至7は、 特許法第29条の2が適用されるものと思料する。

4. 本願に係る発明と刊行物記載発明との比較について

請求項2は、請求項1に係る発明の構成要件の成分(B), (C), (E)を特定している構成となっており、以下刊行物との比較においては、成分(B), (C), (E)については、請求項2に係る発明で特定しているものにより、行うことにする。

① 刊行物1との比較

刊行物1の第2概第22行から第36行にかけ、刊行物1に記載してある発明は、「アルミニウム、鉄、亜鉛」に保護層を製造するための単一な方法であり、金属として、「ジルコニウム」の錯弗化物、「弗化物イオン」が記載されている。また、第3概第42行から第4欄第4行にかけ、「亜鉛」、「コバルト」が酸化促進剤として記載され、第6概第2行から第18行には、例1として刊行物1に記載の発明

の実施方法について具体的に記載されているが、「処理後、引き続き冷却水で洗浄」 している。これは本願に係る発明がいわゆる反応型処理(処理後、水洗を実施)し ている態様と同様であり、途布型処理ではない。例2にはジルコニウムフッ化物と Co化合物が記載されている。

本願請求項1に係る発明で、ジルコニウム、フッ素、及び密着性及び耐食性付与 剤としての亜鉛、コバルトについて記載されており特許法第29条第1項第3号の 適用により特許を受けることができない発明であると思料する。

② 刊行物2との比較

刊行物2の請求項1には、アルミニウム、鉄を被覆するための水溶性組成物であって、「ジルコニウム」と「フッ素イオン」と「マグネシウム」及び「カルシウム」が記載してあり、請求項26には「アルミニウムイオン」について記載してある。第11頁第27行から第30行にかけて、本作用溶液は被膜が形成された後に、その表面を浄水でリンスするべきと記載され、いわゆる反応型の処理方法であること思料する。第8頁第16行から第20行には、第2A族金属として「カルシウム」「マグネシウム」「ストロンチウム」「バリウム」が記載されている。

本顧請求項1に係る発明で、ジルコニウム、フッ素、及び密着性及び耐食性付与剤としてのアルカリ土類金属イオンのうち、請求項2に係る「アルカリ土類金属イオン(B)として、マグネシウムイオン、カルシウムイオン、バリウムイオン、ストロンチウムイオン」が記載されている。したがって、特許法第29条第1項第3号の適用により特許を受けることができない発明であると思料する。

③刊行物3との比較

請求項17には、「ジルコニウム」と「フッ素イオン」が記載され、第12頁第3行から第16行には、「亜鉛」と「アルミニウム」が記載され、第10頁第6行 ~第9行には「カルシウム」が記載されている。したがって、特許法第29条第1 項第3号の適用により特許を受けることができない発明であると思料する。

④ 刊行物4との比較

刊行物4の第13頁第8行から第23行にかけて、ジルコニウムフッ素水素酸等

の酸と、メタル成分として、「ケイ素」「アルミニウム」が記載されている。さらに、「溶液及び/又はケイ酸ゾルのようなゾルを用いてもよいが・・・・シリカの分散を用いるのが一般的には最も好ましい」と記載され、ケイ素の具体的な化合物として、いわゆる二酸化ケイ素であるシリカ(ゾル)と、「溶液」であるケイ素の酸化物である、「ケイ酸化合物」つまり「ケイ酸塩」が記載されているのは自明と思料する。刊行物4に記載の発明は、第22頁第2行~第5行に記載があるように、「酸性水性組成物を用いてロールコーティングされた」という塗布型の処理方法と、第20頁第6行から第11行までに記載があるように、「組成物と接触されたメタル表面を乾燥する前に水で洗う」といういわゆる反応型処理方法も記載されており、本願に係る発明の処理方法と同じと思料する。実施例には、二酸化ケイ素つまりシリカについて記載されている。したがって、特許法第29条第1項第3号の適用により特許を受けることができない発明であると思料する。

⑤ 刊行物5との比較

刊行物5は、ジルコニウム、フッ素、Co、Zn、Mn、Cu等の元素を含む表面処理用組成物であって(請求項2)、ヘキサフルオロチタン酸とフッ化水素酸に鉄、A1を含む処理液(実施例6)等が開示されており、自動車用塗装下地処理に係る発明である。したがって、特許法第29条の2の適用により特許を受けることのできない発明であると思料する。

⑥ 刊行物6との比較

刊行物6は、Hf、Ti、Zrから選ばれる1種の金属元素、フッ素、及びAl、Zn、Mn、Cuから選ばれる1種の金属イオンと硝酸イオンとアルカリ土類金属から選ばれる金属の表面処理用処理液(請求項2)、アルミニウム、その合金、マグネシウムの表面に金属元素量として10mg/m2以上であることを特徴とする表面処理金属材料(請求項10)の発明が開示されている。したがって、特許法第29条の2の適用により特許を受けることができないと思料する。

⑦ 刊行物7との比較

刊行物7は、鉄系材料、亜鉛系材料、アルミニウム系材料等から選ばれる金属

材料にジルコニウム化合物、チタニウム化合物からなる1種以上の化合物を金属元素として5~5000ppm含み、フッ素イオンを0.1~100ppm含む、且つ、pHが2~6であることを特徴とする金属の表面処理方法が開示され(請求項1)、更にカルシウム、マグネシウム、ストロンチウム化合物を含み表面処理用処理液(請求項2)、硝酸根を含む(請求項3)処理液が開示されている。したがって、特許法第29条の2の適用により特許を受けることができない発明である。

Ŀ					7.5.U.F		H L	
-	【餘木頂1】 ジルコニウム、テラン及びハフニウムからなる群より選ばれる少なくとも一種、	第2檔第27行~ 第38行	請求項1	部关型17	第13直第8行 から第10行	所水道2 新水道2	禁水 项2	斯米項1 1
	7ッ紫、並びに、	第2個第27行一 第36行	請來項1	請求項17	第13頁第8行 办6第10行	請求項2	請求項2	請求項1
	密着性及び耐食性付与剤からなる化成処理剤であって、前配密着性及び耐 第3個第42行~食性付与剤は亜鉛、マンガン、及び、コバルトイナンからなる群より選ばれる、第4個第4行、例少なくとも一種の金属イオン(A)1~6000ppm(金属イオン議度)、	第3個第42符~ 第4個第4行、例 2		第12頁第3 行から第16 行		請求項1、 資施例7. 実施例10	請求項2. 実施 例8	請求項4
	アルカリ土類金属イオン(B)1~5000ppm(金属イオン濃度)、	,	請收項1.第8頁 第18行~第22 行、英施例2				請求項2	
	周期体表的三属金属イオン(G)1~1000ppm(金属イオン議度)、							
•	個イオン(D)0.5~100bbm(金属イギン温敷)、及び、					請來項2. 実施例9	実施例5	
	ケイ素含有化合物(E)1~5000ppm(ケイ素成分として)				第13頁第8行 から第10行			
	からなる群より選ばれる少なくとも一種であることを特徴とする化成処理剤。	912				請來項2	請永頃2	請求項1
【請求項2】	アルカリ土類金属イオン(B)は、マグネジウムイオン、カルシウムイオン、パリウムイオン、及び、ストロンチウムイオンがらなる群から選ばれる少な(とも一種であり、		肺水填1、第8页 第18行~第22 行、実施例2	第10頁第6 行~第9行		請求項2. 請求項6	請求項2.請求項8.第5頁第46 行から第6頁第46 行から第6頁第 5行。実施例7. 実施例8	請求項2
	周期体表第三属金属イオン(C)は、アルミニウムイオン、ガリウムイオン、及び、インジウムイオンからなる群から選ばれる少なくたも一種であり、		腈來項26	第12頁第3 行から第16 行		請求項2. 実施例6	請決項2	
	ケイ素合有化合物(E)は、シリカ、水溶性ケイ酸塩化合物、ケイ酸エステル質、アルキルシリケート類及びシランカップリング剤からなる群から週ばれる少なくとも一種である酵求項1配載の化成処理剤。				実施例1、第13 国第17行~第 23行			
[請求項3]		新5續第33行~ 第5續第43行			第22頁第2行 請求項12 請求項10 から第4行	腈本項12	請求項10	請來項14
【請來項4】	化成皮膜は、皮膜量が化成処理剤に含まれる金属の合計度で0.1~500mg/mg/m2である請求項3記載の表面処理金属。					請來項12	請來項10	請來項14